

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月7日

上場会社名 株式会社トーマン

上場取引所 東 大 名

コード番号 8003

本社所在都道府県

(URL: <http://www.tomen.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 蔭山 真人

問合せ先責任者 役職名 広報IR室長 氏名 小岩井 孝一

TEL(03) 5288-2090

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	813,247	25.0	14,416	32.1	10,741	64.8
14年9月中間期	1,083,860	14.9	10,910	20.7	6,519	40.9
15年3月期	2,082,897		25,661		13,704	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	6,376	-	10.04	3.46
14年9月中間期	88,744	-	139.87	-
15年3月期	66,969		105.58	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 2,764百万円 14年9月中間期 2,283百万円 15年3月期 3,728百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 634,804,498株 14年9月中間期 634,494,182株 15年3月期 634,294,451株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	861,351	37,721	4.4	42.52
14年9月中間期	1,232,063	86,325	7.0	136.08
15年3月期	971,713	13,861	1.4	91.72

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 15年9月中間期 806,195,805株 14年9月中間期 634,378,601株 15年3月期 633,893,330株
 期末発行済優先株式数(連結) 15年9月中間期 144,000,000株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 144,000,000株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	33,661	15,887	33,837	110,327
14年9月中間期	8,346	30,195	39,590	133,900
15年3月期	81,301	82,240	202,739	93,928

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 157社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 69社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 58社 持分法 (新規) 1社 (除外) 22社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

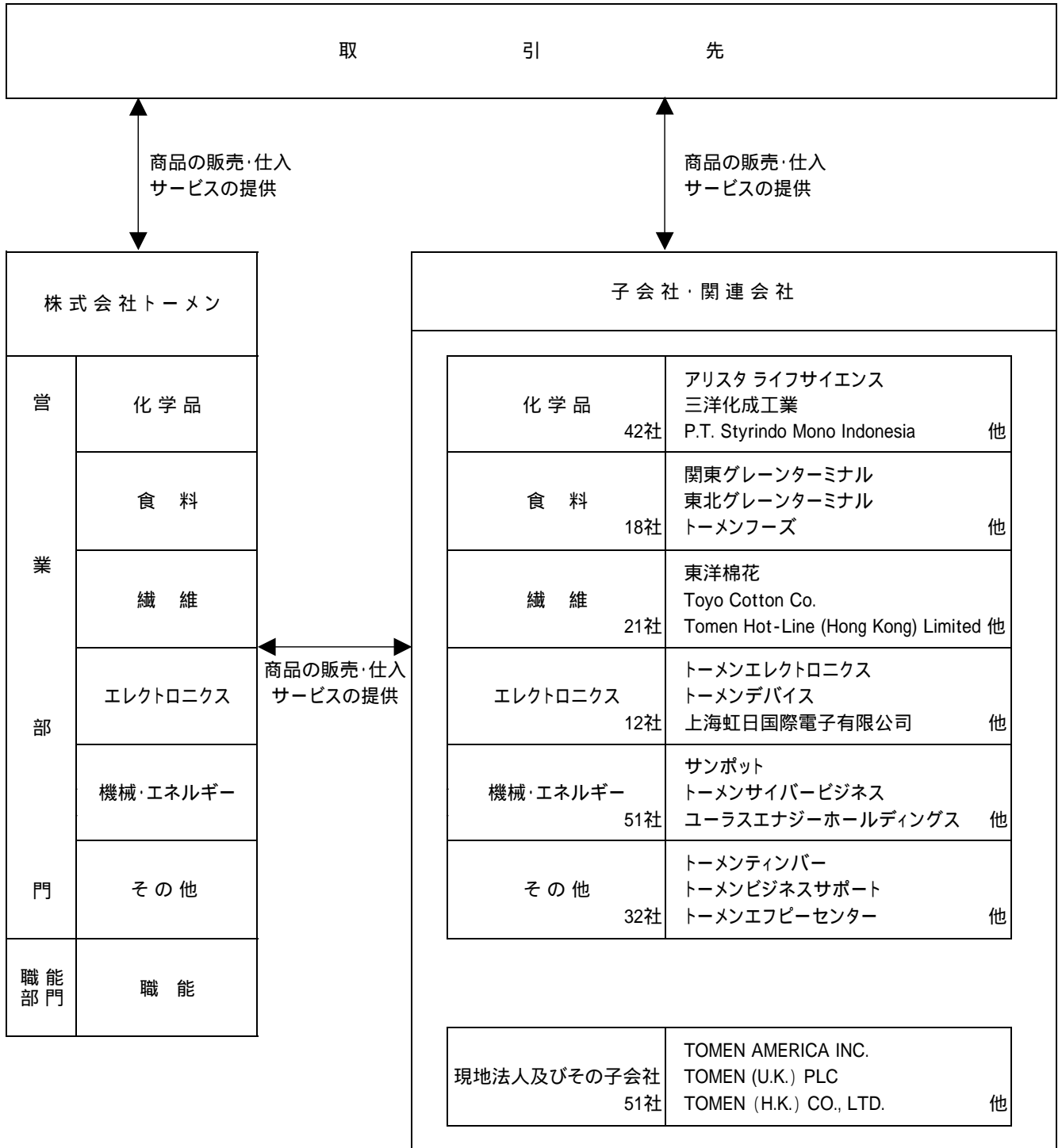
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,550,000	21,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 34銭

上記の業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、7ページをご参照下さい。

< 企業集団の状況 >

当社および当社の関係会社は、国内外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。これらの事業を推進するに当たり、取り扱い商品またはサービスの内容に応じ、以下のとおり、複数の事業グループを組織しております。



<経営方針>

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『トーマン経営理念』の下、顧客ならびに社会が求める真の価値を最適な方法で届け、次世代の新たな価値を生み出すパリュートレーダーとして存在することを社会的使命と定めております。この経営理念にもとづきトーマングループの強みを発揮できる領域において競争優位なビジネスモデルを構築するとともに新たな市場を開拓し、NO.1の地位を獲得することを目指しております。

そのため、次の3点を経営指針として掲げております。

- ・収益と価値を生む全社最適経営
- ・社員の意欲と行動に応える活力経営
- ・責任と公正を保证する透明経営

現在推進中の「トーマングループ中期経営計画」(以下、「中期経営計画」という。)におきましても、この基本方針に則り、独自の機能でグループの価値最大化を図り、常に社会に新たな価値を提供し続けるパリュートレーダーの実現を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化・拡充に向け内部留保に努めつつ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

今後とも、株主の皆様に対する配当責任と内部留保の充実による財務体質強化の両面から検討を重ね、中長期的観点からどちらが株主の皆様の利益に繋がるかを慎重に見極めながら、一日も早く復配を果たすべく、役員、従業員一丸となって「中期経営計画」を推進してまいりますので、何卒ご理解をお願い申し上げます。

(3) 目標とする経営指標

「中期経営計画」におきましては、資産・負債の大幅圧縮による財務体質の健全化を重要な経営課題のひとつとして掲げ、連結ベースでの純有利子負債倍率を2003年3月末の40.8倍から2006年3月末には9.1倍まで改善することを目標としております。

資産・負債を圧縮する一方、キャッシュ・フローの改善により高い付加価値を創出することが、企業としての重要な命題であると考え、使用資金期待収益率の考え方を取り入れた事業評価指標を新たに採用しております。

これらの指標を活用して一刻も早く財務体質の健全化を図り、外部格付機関の格付けを高め、信用の回復と株価の向上を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2002年12月に2006年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を発表し、将来の豊田通商(株)との経営統合を念頭に、大幅な事業構造の改革とコスト削減によって強固な経営基盤を確立し、真に競争力のある企業となることを目指しております。

その基本方針と当上半期までの進捗状況は以下のとおりであります。

1. 事業の特性に合わせた事業再編と堅実経営の推進

本体事業につきましては、トレーディング事業分野と戦略事業分野に再編し、それぞれの事業形態にふさわしい経営管理、リスク管理体制を構築することで効率的かつ堅実経営を進めることを基本方針としております。また、関連企業に関しては、新しいExit Ruleにもとづく的確な再編を進めてまいります。

当上半期には、前述の事業評価指標による事業分野毎の分析を行い、使用資金に見合った収益を上げていない事業や、当社として将来性を期待できない事業からの有利撤退を推進し、使用資金効率の改善に貢献いたしました。

2. コスト競争力の強化

「中期経営計画」においては、合理化による販売費及び一般管理費の削減を進め、コスト競争力の強化を図ることを目指しており、2006年3月期の連結ベースでの経費は2002年3月期比約120億円圧縮することを目指しております。当上半期においても人員数の合理化や物流子会社の統合（10月1日統合）などを推進しており、2004年3月期の年間経費は目標削減額の7割程度を実現できる見込みであり、2006年3月期での「中期経営計画」の年間経費目標額達成に向け順調に推移しております。

3. 資産・負債の大幅圧縮

「中期経営計画」においては、期間中に2002年3月末比で連結ベースの総資産を約7,100億円、有利子負債を約6,500億円削減することを目指しており、その結果、計画の最終年度である2006年3月末の総資産は7,350億円、有利子負債は4,630億円を目標としております。当上半期には、上場有価証券の売却を計画を上回るペースで進め、リスク資産の圧縮に努めました。

資金効率化努力による営業資産の圧縮に加え、ライフサイエンス事業を営むアリスタ ライフサイエンス(株)が、当社連結子会社から持分法適用関連会社に変更となったことから、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度比1,104億円削減の8,614億円、有利子負債は980億円削減の5,619億円と大幅な削減となり、「中期経営計画」の達成が視野に入りつつあります。

(単位：億円)

	中期経営計画		当上半期実績	
	2002年3月末	2006年3月末	2003年9月末	2003年3月末比
総資産	14,483	7,350	8,614	1,104
有利子負債	11,120	4,630	5,619	980
自己資本	47	450	377	239
純有利子負債倍率	202.8倍	9.1倍	12.2倍	(03/3末) 40.8倍

4. トヨタグループによる資本増強と連携強化

2003年9月29日に豊田通商(株)およびトヨタ自動車(株)による合計100億円の増資払込が完了し、その結果、豊田通商(株)の当社出資比率は19.7%、トヨタ自動車(株)の出資比率は10.6%となりました。これにより当社は豊田通商(株)の持分法適用関連会社となりました。

また、両社出資後のトヨタグループの当社株式保有割合は約35%となり、今後はトヨタグループとの連携強化を進めるとともに、企業価値の向上によりグループに貢献する企業となるよう努力いたします。

(5) 会社の対処すべき課題

「中期経営計画」の着実な実行を図るため、以下の課題の解決に取り組んでおります。

1. 事業の再編による効率的経営の推進と収益力の強化

「中期経営計画」にもとづく事業の再編を実現するとともに、中長期的な収益力強化のために、各営業部門の強みの分析を全社で共有し、部門横断的な地域戦略・顧客戦略を展開して、実現性の高い成長戦略を推進してまいります。

2. コスト競争力の強化

「中期経営計画」にもとづく人員数の合理化やBRT活動（Business Revolution Tomen：トヨタグループの助言、指導を仰ぎながら進める合理化推進活動）をベースとした販売費・物件費の削減策など、さらなる経費の削減を進めてまいります。

3. 投資方針の徹底による収益構造の安定化と収益力の強化

新規投融资案件については、総合的にリスクを検証した上で、当社の強みを発揮でき、確実に収益に貢献できる案件への集中投資を実施いたします。さらに、成長戦略にもとづく新規事業案件については、成功の確率をあげるための全社的サポート体制を構築中であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

前述のとおり、『トーマン経営理念』において、経営の指針の一つとして「責任と公正を保証する透明経営」を掲げ、その実現のために「全社経営と執行責任の分離による責任の明確化」「社会への積極的情報開示と良好なリレーションシップの構築」「環境・安全への十全な配慮と企業市民としての責任の全う」を積極的に推進しております。この経営理念に則り『トーマン行動基準』を改定し、2003年2月に新たに、一人ひとりが日頃心がけていくべき基本10項目を『トーマングループ行動基準』として制定いたしました。また、取締役会の下部機構として「リスク管理委員会」を設置し、各種リスクの管理やコンプライアンスの徹底を計っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用し、少数の取締役(6名)で構成される取締役会における適正かつ迅速な意思決定と監視、また監査役(会)による監査が有効に機能するように努めております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。社外監査役は監査役4名中2名であり、うち1名は非常勤であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置しておりませんが、関係組織で適宜対応しております。

業務執行・監視の仕組み

迅速かつ的確な経営の意思決定と、利益の極大化を目指した現場での業務執行を行うため、1998年10月に執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に大幅に委譲するとともに、取締役と執行役員の機能と役割および責任を明確に分離しております。制度導入後5年が経過いたしました。意思決定機関、またチェック機関としての取締役会が活性化し、執行役員は一定分野の業務執行に専念する体制が整いました。

内部統制の仕組み

内部統制システムを構築・維持・改善するため、組織・体制、社内ルールを随時見直しております。内部監査機能については、社長直轄の監査室が子会社を含めた内部監査を定期的を実施しており、その過程で浮かび上がった問題点や改善点は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローする仕組みとしております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

第三者の目を通じて、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。

会計監査人および顧問弁護士等の社外専門家から適宜、指導・助言を受けております。また、株主や投資家の皆様などに対してはホームページ等も活用して随時情報開示を行っております。

2. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- ・本年2月に『トーマングループ行動基準』を新たに制定いたしました。
- ・本年4月に監査室を社長直轄に改組いたしました。
- ・定例取締役会を原則毎月2回開催いたしました。また、取締役および常勤監査役が出席する経営会議を原則隔週に開催し、業務執行に係る協議・報告、情報交換等を定期的に行いました。

< 経営成績および財政状態 >

(1) 当中間連結会計期間の概況

当期の経済環境を概観しますと、イラク情勢の先行き不透明感が低下して米国景気が回復、IT投資の増加から、アジアの生産・輸出が夏以降、堅調となりました。春先流行したSARS（新型肺炎）の影響は限定的となり、タイや中国では景気は順調に推移しました。

日本の景気は海外経済の回復により輸出や生産が増加基調を取り戻し、設備投資を中心に前向きの兆しが見られるようになりました。4月に大幅に下落した株価は、その後、米株価の回復に連れて持ち直し、後半は企業収益の改善期待から海外投資家による積極的な投資姿勢で日経平均株価は10,000円台を回復しました。一方、過剰雇用、過剰債務への調整圧力は依然強く、家計の雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境下、当中間連結会計期間の業績は、下記のとおりであります。

当中間連結会計期間の売上高は、エレクトロニクス、化学品では増収となりましたが、商内の選択と集中によりエネルギーの売上高が大幅に減収となり、前中間連結会計期間と比較して2,706億円減収の8,132億円となりました。

売上総利益は、ライフサイエンス事業、半導体商内、サイロビジネス等の主力商内は堅調に推移したものの、一部海外子会社の減益や子会社株式の売却等の影響により、前中間連結会計期間を29億75百万円下回る528億33百万円となりましたが、販売費及び一般管理費が64億81百万円減少の384億16百万円となったため、営業利益は35億6百万円増益の144億16百万円となりました。営業外損益は、有利子負債の削減等により利息収支が改善したことなどから7億18百万円の良化となったため、経常利益は前中間連結会計期間を42億22百万円上回る107億41百万円となりました。特別損益は、株式市況の活況を受け、投資有価証券売却益等で32億48百万円の利益を計上いたしました。この結果、税金等調整前中間純利益は139億90百万円となり、これに法人税等、少数株主利益を調整した中間純利益は、前中間連結会計期間と比較して951億20百万円増益の63億76百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績

従来、事業区分につきましては「化学品・燃料」「食料」「繊維」「機械」「建設・不動産」「その他」としておりましたが、「トーメングループ中期経営計画」にもとづく事業の再編により、当中間連結会計期間から「機械」から「エレクトロニクス」を独立掲記するとともに、「化学品・燃料」に含まれていた「燃料」を「機械」に含めて「機械・エネルギー」とし、また、重要性がなくなった「建設・不動産」を「その他」に含めて表示することに変更いたしました。これにともない、前中間連結会計期間につきましても、当中間連結会計期間の事業区分に組替えております。

A. 化学品

化学品分野では、特殊樹脂商内が堅調に推移いたしました。また、ライフサイエンス事業を営むアリスタ ライフサイエンス(株)も好調を持続しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は174億円増収の2,266億円となり、営業利益は7億67百万円増益の62億73百万円となりました。

B. 食料

主軸の飼料原料商内は、業界屈指の穀物サイロ群が物流基地の機能を駆使し、引き続き高収益を確保しておりますが、食品商内等では、長引く不況の影響を受けました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は46億円減収の1,088億円となりましたが、営業利益は5億30百万円増益の43億80百万円となりました。

C. 繊維

主力の機能素材・複合素材商内は、欧米向け取扱商品が高い競争力を有しており、堅調に推移しておりますが、個人消費の低迷に加え、天候不順の影響もあって、業界全体では引き続き厳しい環境となっております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は348億円減収の1,315億円となり、営業利益は3億13百万円減益の20億82百万円となりました。

D. エレクトロニクス

(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイスを中心に順調に業績を伸長させております。当中間連結会計期間の売上高は209億円増収の1,078億円となり、営業利益は5億87百万円増益の34億45百万円となりました。

E. 機械・エネルギー

商内の選択と集中により、エネルギーの売上高は大幅に減少しましたが、経費の削減により収益力は強化されました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,415億円減収の2,067億円となり、営業利益は8億65百万円増益の7億15百万円となりました。

なお、電力商内分野では、(株)ユーラスエナジーホールディングスが地球環境に配慮したクリーンエネルギー事業を展開しております。

F. その他

建設・不動産事業につきましては、その大宗の処分を前期末に完了し、木材物資分野では子会社の売却等により事業の選択と集中を実行しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は281億円減収の318億円となり、営業利益は3億64百万円良化の1億75百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績

A. 日本

長引く市況低迷の影響から国内経済が全般的に低調に推移いたしましたが、化学品、食料、エレクトロニクス等が好調を持続しております。一方、商内の選択と集中を進めたことにより、当中間連結会計期間の売上高は2,883億円減収の6,746億円となりましたが、営業利益は10億51百万円増益の93億30百万円となりました。

B. 北米

米国経済の先行きには不透明感がありますが、ライフサイエンス子会社および米国現地法人が堅調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は115億円増収の435億円となり、営業利益は29億40百万円増益の14億19百万円となりました。

C. 欧州

ライフサイエンス子会社が堅調に推移しております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は3億円増収の175億円、営業利益は前中間連結会計期間とほぼ同水準の12億12百万円となりました。

D. アジア・オセアニア

インドネシアのスチレンモノマー生産会社が原料高騰の影響を受けたこともあり、当中間連結会計期間の売上高は53億円増収の727億円となったものの、営業利益は9億12百万円減益の12億85百万円となりました。

E. その他の地域

南米綿実油製造会社の好調により、当中間連結会計期間の売上高は7億円増収の49億円、営業利益は3億84百万円増益の11億27百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の連結総資産は、営業資産の圧縮およびライフサイエンス事業会社が当中間連結会計期間末に連結子会社から持分法適用関連会社に異動となった影響等により、前連結会計年度と比較して1,103億62百万円減少の8,613億51百万円となりました。

株主資本につきましては、豊田通商(株)およびトヨタ自動車(株)による100億円の増資の引き受けならびに株式市況の回復によりその他有価証券評価差額金が改善したことなどから、前連結会計年度と比較して238億60百万円増加の377億21百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産の圧縮等により336億61百万円の収入、また、投資活動によるキャッシュ・フローは、保有有価証券の売却を進めたことなどから158億87百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、豊田通商(株)およびトヨタ自動車(株)による増資ならびに子会社での社債の発行による収入がありましたが、有利子負債の削減に努めた結果、338億37百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更による増減額を調整した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,103億27百万円となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2002年3月期	2003年3月期	2003年9月期
株主資本比率	0.3 %	1.4 %	4.4 %
時価ベースの株主資本比率	4.1 %	4.0 %	13.6 %
債務償還年数	15.5 年	8.1 年	8.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	3.5	4.2

株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、2003年9月期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを当中間連結会計期間の2倍として算出しております。

(3) 通期の業績見通し

当連結会計年度の下半期は米国経済の回復基調が鮮明となり、中国を中心にアジアの輸出が増加、世界経済の見通しは上向くものと見られます。しかし、米国経済の先行きには不透明感があり、全体に穏やかな回復に留まると考えられます。海外経済の回復やIT投資の回復を受け日本の景気も回復基調が強まると予想されますが、海外からの日本株式への資金流入などで円高傾向が強くなると企業収益への影響が懸念されます。

通期の業績につきましては、売上高1兆5,500億円、経常利益210億円、純利益35億円を見込んでおります。なお、為替レートは1US\$ = 110円を想定しております。

上記の業績見通しには、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画にもとづく予測が含まれております。したがって、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予測数値と異なる可能性があります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

株式会社トーメン

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	増 減	期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1. 現金及び預金	102,766	93,964	8,802	1. 支払手形及び買掛金	184,134	206,198	22,064
2. 受取手形及び売掛金	275,650	327,589	51,939	2. 短期借入金	466,170	537,002	70,832
3. 有価証券	10,192	3,623	6,569	3. 社債(一年内償還予定)	100	-	100
4. たな卸資産	72,904	91,254	18,350	4. 未払法人税等	3,625	5,833	2,208
5. 短期貸付金	16,577	15,267	1,310	5. 繰延税金負債	21	368	347
6. 繰延税金資産	3,774	3,121	653	6. その他の流動負債	35,092	35,905	813
7. その他の流動資産	26,034	30,029	3,995	流動負債合計	689,144	785,308	96,164
8. 貸倒引当金	16,121	15,999	122	固定負債			
流動資産合計	491,778	548,851	57,073	1. 社債	400	3,256	2,856
固定資産				2. 長期借入金	95,244	119,618	24,374
1. 有形固定資産	103,335	115,661	12,326	3. 繰延税金負債	2,913	3,169	256
2. 無形固定資産	5,902	47,796	41,894	4. 退職給付引当金	7,180	7,108	72
3. 投資その他の資産				5. 債務保証損失引当金	457	464	7
投資有価証券及び出資金	134,473	128,824	5,649	6. その他の固定負債	2,121	3,351	1,230
長期貸付金	57,658	56,162	1,496	固定負債合計	108,317	136,969	28,652
固定化営業債権	62,904	64,059	1,155	負債合計	797,462	922,278	124,816
繰延税金資産	22,053	26,722	4,669	(少数株主持分)			
その他の投資その他の資産	30,056	30,686	630	少数株主持分	26,168	35,573	9,405
貸倒引当金	47,122	47,460	338	(資本の部)			
投資その他の資産合計	260,023	258,994	1,029	資本金	44,199	68,185	23,986
固定資産合計	369,262	422,453	53,191	資本剰余金	42,182	51,442	9,260
繰延資産	310	408	98	利益剰余金	20,714	70,343	49,629
				その他有価証券評価差額金	233	4,845	5,078
				為替換算調整勘定	27,830	30,252	2,422
				自己株式	349	324	25
				資本合計	37,721	13,861	23,860
資産合計	861,351	971,713	110,362	負債、少数株主持分及び資本合計	861,351	971,713	110,362

(注)

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 有形固定資産減価償却累計額 | 74,871 百万円 |
| 2. 保証債務(保証類似行為を含む) | 17,535 百万円 |
| 3. 受取手形割引高 | 7,133 百万円 |
| 4. 受取手形裏書譲渡高 | 1,409 百万円 |

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自:平成15年4月1日 至:平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自:平成14年4月1日 至:平成14年9月30日〕		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
			%		%		%
売 上 高		813,247	100.00	1,083,860	100.00	270,613	24.97
売 上 原 価		760,414	93.50	1,028,052	94.85	267,638	26.03
売 上 総 利 益		52,833	6.50	55,808	5.15	2,975	5.33
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		38,416	4.73	44,897	4.14	6,481	14.44
営 業 利 益		14,416	1.77	10,910	1.01	3,506	32.14
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		2,844	0.35	4,634	0.43	1,790	38.63
2. 受 取 配 当 金		583	0.07	453	0.04	130	28.70
3. 持分法による投資利益		2,764	0.34	2,283	0.21	481	21.07
4. そ の 他		3,352	0.41	6,055	0.56	2,703	44.64
営 業 外 収 益 合 計		9,545	1.17	13,427	1.24	3,882	28.91
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		8,076	0.99	12,592	1.16	4,516	35.86
2. そ の 他		5,143	0.63	5,226	0.49	83	1.59
営 業 外 費 用 合 計		13,219	1.62	17,819	1.65	4,600	25.82
経 常 利 益		10,741	1.32	6,519	0.60	4,222	64.76
特 別 利 益		7,940	0.98	25,416	2.35	17,476	68.76
特 別 損 失		4,692	0.58	88,756	8.19	84,064	94.71
税金等調整前中間純利益 又は中間純損失()		13,990	1.72	56,820	5.24	70,810	-
法人税、住民税及び事業税		4,400	0.54	4,690	0.44	290	6.18
法人税等調整額		1,362	0.17	26,142	2.41	24,780	94.79
少数株主利益(減算)		1,850	0.23	1,091	0.10	759	69.57
中 間 純 利 益 又は中間純損失()		6,376	0.78	88,744	8.19	95,120	-

(注)特別利益及び特別損失等の明細については、補足資料(連結)10頁をご参照願います。

補 足 資 料 (連 結)

(単位:百万円)

株式会社トーメン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日)	増 減
<u>特 別 利 益</u>				
有形固定資産等売却益		160	89	71
投資有価証券売却益		7,747	11,909	4,162
債務買戻益		-	13,417	13,417
その他の特別利益		32	-	32
特別利益合計		7,940	25,416	17,476
<u>特 別 損 失</u>				
有形固定資産等処分損		289	175	114
投資有価証券売却損		597	5,229	4,632
投資有価証券評価損		817	6,092	5,275
販売用不動産評価損		661	2,662	2,001
貸倒引当金繰入損		1,128	4,156	3,028
関係会社等整理損		-	3,935	3,935
特別退職金		512	694	182
事業構造改革損		-	63,737	63,737
その他の特別損失		684	2,071	1,387
特別損失合計		4,692	88,756	84,064
<u>参 考</u>				
貸倒償却・貸倒引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		190	846	656
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)		3	0	3

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

株式会社 トーメン

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自:平成15年4月1日〕 〔至:平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自:平成14年4月1日〕 〔至:平成15年3月31日〕	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			51,442		
資本準備金期首残高				15,442	15,442
・ 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		4,999		36,000	
資本金減少差益		1,182		-	
自己株式処分差益		0	6,182	-	36,000
・ 資本剰余金減少高					
資本準備金取崩高		15,442	15,442	-	-
・ 資本剰余金中間期末(期末)残高			42,182		51,442
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			70,343		3,610
・ 利益剰余金増加高					
1. 中間純利益		6,376		-	
2. 無償減資による利益剰余金増加高		27,803		-	
3. 資本準備金取崩高		15,442		-	
4. 連結子会社及び持分法適用会社増減による利益剰余金増加高		-		100	
5. その他		53	49,675	219	320
・ 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		66,969	
2. 役員賞与		27		25	
3. 連結子会社及び持分法適用会社増減による利益剰余金減少高		18	46	57	67,053
・ 利益剰余金中間期末(期末)残高			20,714		70,343

米国子会社での米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理」および基準書第138号「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計処理(基準書第133号の改訂)」適用による、デリバティブの評価損益等であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

株式会社トーマン

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前中間純利益又は中間純損失()	13,990	56,820
減価償却費	3,939	5,004
連結調整勘定償却額	1,691	3,049
貸倒引当金の増加額	587	5,712
受取利息および受取配当金	3,427	5,088
支払利息	8,076	12,592
為替差益	626	1,195
持分法による投資利益	2,764	2,283
有形固定資産等売却・処分損益	129	85
有価証券売却・評価損益	3	17
投資有価証券売却・評価損益	6,331	587
債務買戻益	-	13,417
特別退職金	512	694
事業構造改革損	-	63,737
売上債権の減少額	25,257	27,282
たな卸資産の減少額	2,563	3,811
仕入債務の減少額	7,819	19,898
短期貸付金の減少額	1,758	1,255
その他	5,410	3,220
小計	42,943	20,731
利息及び配当金の受取額	4,477	4,665
利息の支払額	7,992	11,706
特別退職金の支払額	1,170	1,434
法人税等の支払額	4,597	3,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,661	8,346
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金払戻・預入による純増加額	876	8,682
有価証券の取得・売却による純増加額又は純減少額()	582	30
有形固定資産の取得・売却による純増加額又は純減少額()	343	1,822
投資有価証券の取得・売却による純増加額	21,611	13,574
長期貸付金の貸付・回収による純増加額	5,360	3,127
出資金の払込・回収による純増加額	1,166	2,341
その他	12,888	4,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,887	30,195
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純増加額又は純減少額()	44,165	13,168
社債の発行・償還による純増加額又は純減少額()	3,052	684
長期借入金の借入・返済による純減少額	4,557	54,030
株式の発行による収入	9,999	-
その他	1,832	1,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,837	39,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	687	5,556
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	16,398	6,605
現金及び現金同等物の期首残高	93,928	140,290
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	0	214
現金及び現金同等物の中間期末残高	110,327	133,900

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 157社

< 主要な連結子会社名 >

国内：関東グリーンターミナル(株)、東北グリーンターミナル(株)、トーメンフーズ(株)、
東洋棉花(株)、(株)トーメンエレクトロニクス、(株)トーメンデバイス、
サンポット(株)、トーメンサイバービジネス(株)、(株)トーメンティンバー、
(株)トーメンビジネスサポート、(株)トーメンエフピーセンター

海外：TOMEN AMERICA INC.、TOMEN (U.K.) PLC、TOMEN (H.K.) CO., LTD.

P.T. Styrindo Mono Indonesia、Toyo Cotton Co.、Tomen Hot-Line (Hong Kong) Limited

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 1社

持分法適用関連会社 69社

< 主要な持分法適用会社名 >

国内：アリスタ ライフサイエンス(株)、三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス

海外：Korea Fine Chemical Co.,Ltd.、Korea Polyol Co.,Ltd.、上海虹日国際電子有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
TOMEN AMERICA INC.	6月30日
TOMEN (U.K.) PLC	6月30日
TOMEN (H.K.) CO., LTD.	6月30日
Toyo Cotton Co.	6月30日
他95社	

上記の連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えない連結子会社については、当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えている連結子会社については、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続による決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・売買目的有価証券…………… 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

・その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの…………… 主として移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ…………… 時価法を採用しております。

たな卸資産…………… 主として先入先出法による原価法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社および国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については主として定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が7～50年、機械及び装置が12～17年であります。
無形固定資産	主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(7年を超えない合理的な期間)にもとづく定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、固定化営業債権(破産更生債権等)については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として11年による均等額(一部の連結子会社においては5～15年による均等額)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

債務保証損失引当金

非連結子会社、関連会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めて計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【追加情報】

1. 税制適格年金制度の廃止

当社は、平成15年7月11日に公表いたしましたとおり、税制適格年金制度を平成15年10月31日付けで廃止いたしました。

2. 事業の種類別セグメントの事業区分の変更

事業区分につきましては、「化学品・燃料」「食料」「繊維」「機械」「建設・不動産」「その他」としておりましたが、「トーマングループ中期経営計画」にもとづく事業の再編により、当中間連結会計期間から「機械」から「エレクトロニクス」を独立掲記するとともに、「化学品・燃料」に含まれていた「燃料」を「機械」に含めて「機械・エネルギー」とし、また、重要性がなくなった「建設・不動産」を「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

セグメント情報

株式会社 トーメン

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、国内および海外における各種商品売買を行うほか、金融等各種サービスの提供および各種プロジェクトの企画、調整、有機的な結合を図るなど、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

以下の事業区分は、取り扱い商品またはサービスの内容にもとづいた当社社内管理上の事業区分によっております。

なお、事業区分につきましては、「化学品・燃料」「食料」「繊維」「機械」「建設・不動産」「その他」としておりましたが、平成14年12月27日に発表した「トーメングループ中期経営計画」にもとづく事業の再編により、当中間連結会計期間から「機械」から「エレクトロニクス」を独立掲記するとともに、「化学品・燃料」に含まれていた「燃料」を「機械」に含めて「機械・エネルギー」とし、また、重要性がなくなった「建設・不動産」を「その他」に含めて表示することに変更いたしました。これにともない、前中間連結会計期間につきましては、当中間連結会計期間の事業区分で表示しております。

当中間連結会計期間(平成15年 4月 1日～平成15年 9月30日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	226,576	108,842	131,490	107,821	206,680	31,835	813,247	-	813,247
(2) セグメント間の内部売上高	47	4	548	114	701	3,151	4,567	(4,567)	-
計	226,624	108,847	132,039	107,935	207,382	34,986	817,814	(4,567)	813,247
営業費用	220,350	104,466	129,956	104,490	206,666	35,161	801,092	(2,261)	798,830
営業利益又は営業損失()	6,273	4,380	2,082	3,445	715	175	16,722	(2,306)	14,416

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- 化学品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂
- 食料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般
- 繊維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
- エレクトロニクス …… 半導体、電子部品
- 機械・エネルギー …… 風力・火力発電、プラント、通信設備、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品、原油、石油製品
- その他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,317百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

前中間連結会計期間(平成14年 4月 1日～平成14年 9月30日)

(単位:百万円)

	化学品	食料	繊維	エレクトロニクス	機械・エネルギー	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	209,238	113,401	166,281	86,870	448,214	59,853	1,083,860	-	1,083,860
(2) セグメント間の内部売上高	386	53	892	37	549	2,021	3,941	(3,941)	-
計	209,625	113,455	167,173	86,908	448,763	61,874	1,087,801	(3,941)	1,083,860
営業費用	204,119	109,605	164,778	84,049	448,914	62,414	1,073,881	(932)	1,072,949
営業利益又は営業損失()	5,506	3,850	2,395	2,858	150	539	13,920	(3,009)	10,910

(注)1. 各事業の主な取扱商品および事業内容

- 化学品 …… 石油化学製品、精密・無機化学品、農薬、合成樹脂
- 食料 …… 穀物、小麦粉、飼料原料全般、畜肉、酒類、食品原料全般、水産物全般
- 繊維 …… 繊維原料、繊維製品、衣料品、インテリア製品、寝装用品
- エレクトロニクス …… 半導体、電子部品
- 機械・エネルギー …… 風力・火力発電、プラント、通信設備、メディア関連ソフトウェア、自動車および部品、原油、石油製品
- その他 …… 不動産の売買・賃貸および仲介、建築・土木工事元請けならびに設計監理、石炭、原木、合板、建材、情報処理、物流

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,015百万円であり、その主なものは職能部門に係わる費用等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社の所在地別活動は、次の通りであります。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	674,616	43,473	17,533	72,714	4,909	813,247	-	813,247
(2) セグメント間の内部売上高	37,716	32,630	3,151	12,068	161	85,729	(85,729)	-
計	712,332	76,104	20,685	84,782	5,070	898,976	(85,729)	813,247
営業費用	703,002	74,685	19,473	83,497	3,942	884,600	(85,770)	798,830
営業利益	9,330	1,419	1,212	1,285	1,127	14,375	40	14,416

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、オランダ
- (3) アジア・オセアニア 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4) その他の地域 主として中南米

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	962,922	32,033	17,237	67,441	4,225	1,083,860	-	1,083,860
(2) セグメント間の内部売上高	34,138	30,270	4,837	13,281	167	82,696	(82,696)	-
計	997,060	62,304	22,075	80,722	4,392	1,166,556	(82,696)	1,083,860
営業費用	988,780	63,825	20,871	78,525	3,649	1,155,652	(82,702)	1,072,949
営業利益又は営業損失()	8,279	1,521	1,204	2,197	743	10,904	6	10,910

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、フランス、オランダ、ドイツ
- (3) アジア・オセアニア 中国、シンガポール、インドネシア、オーストラリア
- (4) その他の地域 主として中南米

3.海外売上高

当社および連結子会社の海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は、次の通りであります。

当中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	33,276	29,059	225,028	27,768	315,132
連結売上高					813,247
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	3.6	27.7	3.4	38.8

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米 アメリカ、カナダ
- (2)欧州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	108,173	127,448	222,195	25,387	483,205
連結売上高					1,083,860
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	11.8	20.5	2.3	44.6

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1)北米 アメリカ、カナダ
- (2)欧州 イギリス、フランス、スペイン
- (3)アジア・オセアニア 中国、インドネシア、韓国、マレーシア
- (4)その他の地域 主として中南米

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券

株 式 会 社 ト ー メ ン

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	25,550	29,441	3,891
(2)債券			
国債・地方債等	1,137	1,160	22
社債	-	-	-
その他	20	20	-
(3)その他	9,879	9,882	2
計	36,587	40,505	3,917

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 23,053 百万円

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	58,913	48,824	10,088
(2)債券			
国債・地方債等	611	658	46
社債	3,162	3,024	137
その他	22	22	-
(3)その他	4,870	4,862	8
計	67,580	57,393	10,187

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 34,219 百万円

非上場債券 220

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

株式会社トーメン

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引						
	売 建	50,328	48,647	1,681	32,681	32,753	72
	買 建	82,333	79,227	3,105	69,344	69,899	555
	スワップ取引	2,000	147	147	2,000	219	219
金利	スワップ取引	39,500	37	37	103,700	228	228
有価証券	スワップ取引	41	8	8	4,395	138	138
商品	先物取引						
	売 建	9,673	10,221	548	3,976	4,030	53
	買 建	4,967	5,356	388	3,338	3,440	101
	先渡取引						
	売 建	-	-	-	2,162	2,000	162
買 建	-	-	-	2,027	1,894	133	
合 計				1,465			870

(注) スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

一株当たり情報

株式会社トーマン

1. 期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 平成 15 年 9 月期	前中間連結会計期間 平成 14 年 9 月期	前連結会計年度 平成 15 年 3 月期
普通株式	634,804,498 株	634,494,182 株	634,294,451 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	- 株	1,183,561 株

2. 期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月期	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月期	前連結会計年度 平成 15 年 3 月期
普通株式	806,195,805 株	634,378,601 株	633,893,330 株
優先株式 乙種優先株式	144,000,000 株	- 株	144,000,000 株

(注)1. 当中間連結会計期間における発行済株式数の増減内容は以下の通りであります。

	株式種類	発行株式数	資本組入額
第三者割当による増資:	普通株式	172,412,000 株	4,999 百万円

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

連 結 売 上 高 内 訳

取引形態別内訳

(単位:百万円)

株 式 会 社 ト ー メ ン

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	
	(自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日)	構成比	(自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日)	構成比	増 減 額	増 減 率
輸 出	119,167	14.7%	122,721	11.3%	3,554	2.9%
輸 入	227,785	28.0	260,365	24.0	32,580	12.5
海 外	195,965	24.1	360,483	33.3	164,518	45.6
国 内	270,329	33.2	340,289	31.4	69,960	20.6
合 計	813,247	100.0	1,083,860	100.0	270,613	25.0

商品別内訳

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	
	(自:平成15年4月 1日 至:平成15年9月30日)	構成比	(自:平成14年4月 1日 至:平成14年9月30日)	構成比	増 減 額	増 減 率
化 学 品	226,576	27.9%	209,238	19.3%	17,338	8.3%
食 料	108,842	13.4	113,401	10.5	4,559	4.0
織 維	131,490	16.2	166,281	15.3	34,791	20.9
エレクトロニクス	107,821	13.2	86,870	8.0	20,951	24.1
機械・エネルギー	206,680	25.4	448,214	41.4	241,534	53.9
そ の 他	31,835	3.9	59,853	5.5	28,018	46.8
合 計	813,247	100.0	1,083,860	100.0	270,613	25.0

(注)セグメント情報に記載のとおり、当中間連結会計期間より「機械」から「エレクトロニクス」を独立掲記とし、化学品・燃料」に含まれていた「燃料」を「機械」に含めて「機械・エネルギー」とし、「建設・不動産」を「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、前中間連結会計期間につきましては、当中間連結会計期間の事業区分で表示しております。